

# 千葉銀行グループのあゆみ

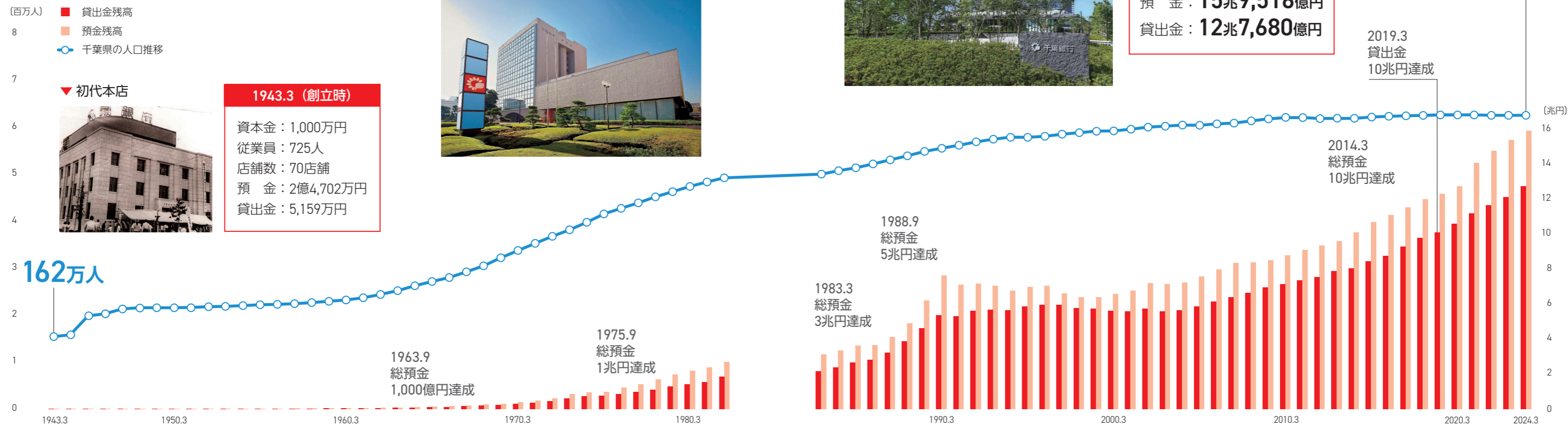
千葉銀行は、2023年3月に創立80周年を迎えました。地域金融機関として、お客さまのさまざまなニーズにお応えし、事業規模は拡大しています。今後も、千葉銀行グループは、地域とともに成長を続けていきます。

▼ ちばぎん本店ビル2020年9月竣工



**2024.3**  
 資本金：1,450億円  
 従業員：3,982人  
 店舗数：184店舗  
 預金：15兆9,516億円  
 貸出金：12兆7,680億円

626万人



**1943.3 (創立時)**  
 資本金：1,000万円  
 従業員：725人  
 店舗数：70店舗  
 預金：2億4,702万円  
 貸出金：5,159万円



## 創立～

千葉銀行  
グループの  
変遷

**1943.3**  
 千葉合同銀行、  
 小見川農商銀行、  
 第九十八銀行の3行合併  
 により千葉銀行設立

## 1960年代～

- 1960～ 高度経済成長を受け、預貸金が伸長
- 1964.2 「ひまわり」をバンクフラワーに制定
- 1964.4 千葉県と指定金融機関事務取扱契約締結
- 1970.10 東証第二部に上場
- 1971.8 東証第一部に指定替え
- 1971.10 第1次オンラインシステム稼働
- 1973.3 本店を千葉市中央から同市千葉港へ新築・移転
- 1973.10 千葉駅前支店にCD1号機導入「ちばぎんキャッシュカード」発行

## 1980年代～

- 1986.10 邦銀初の女性支店長誕生
- 1987.4 初の海外支店となるニューヨーク支店開設
- 1990.2 ちばぎん総合研究所設立
- 1991.10 おゆみ野センター開設
- 1995.3 第1回「ちばぎんカップ」(Jリーグプレシーズンマッチ)開催
- 1998.3 中央証券(現ちばぎん証券)をグループ会社化

## 2000年代～

- 2015.10 TSUBASAアライアンス発足
- 2016.3 千葉・武蔵野アライアンス発足
- 2019.7 千葉・横浜パートナーシップ発足

## 2020年代～

- 2020.9 ちばぎん本店ビル竣工
- 2021.5 ちばぎん商店設立
- 2023.4 ひまわりグリーンエナジー設立
- 2023.11 TSUBASA-AMLセンター設立

## 『千葉銀行80年史』特設サイト

2024年1月、創立80周年記念事業の一環で、当行ホームページに『千葉銀行80年史』特設サイトを公開しました。本サイトでは直近10年の歴史に焦点を当てつつ、昭和・平成・令和とつながる創立からの歩みを振り返っています。



本サイトの二次元コード ▲

<https://www.chibabank.co.jp/company/info/80th/>

# 千葉銀行グループの強み

## 営業基盤

当行は、千葉県内を中心として、国内に184拠点、海外に6拠点の店舗ネットワークを有しています。国内拠点においては、千葉県に隣接する東京23区内に加え、茨城県、埼玉県に店舗を出店する一方で、既存店舗の統廃合や店舗機能の集約化を図り、お客さまとの接点を確保しながら、それぞれの地域のお客さまのニーズに合わせた最適な店舗サービスを提供しています。

また、海外拠点については、ニューヨーク、香港、ロンドンに支店を展開しているほか、アジア各地（上海、シンガポール、バンコク）にて駐在員事務所を構え、地銀としてはトップレベルの海外拠点網を有しています。

このような店舗ネットワークのもと、2万社を超える企業のメインバンクとして、お客さまの事業活動を支援しているほか、千葉県内の55自治体のうち、44自治体で指定金融機関となっているなど、主要な営業エリアである千葉県において、圧倒的なシェア（県内貸出金シェア40.5%、同預金シェア28.5%）を維持しています。

## 財務基盤

当行の総資産（連結）は約21.3兆円、貸出金（単体）は12兆円を超えているほか、連結ベースの当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）は624億円となっており、地方銀行の中でもトップクラスの資産規模と収益力を誇っています。

また、ROE（連結）は6.40%で、3期連続増加しているほか、OHR（連結）は48.76%と40%台後半の水準にあり、低い経費率は当行の大きな特徴となっています。安定したROEと低いOHRは、当行の効率的な事業運営を表しています。

総自己資本比率（連結）は、16.24%、普通株式等Tier1比率（連結）は16.20%、不良債権比率（単体）も0.92%と1%を下回るなど、財務面においても高い健全性を維持しています。

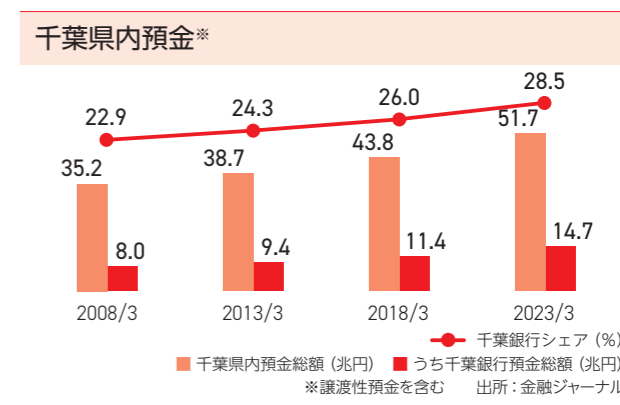
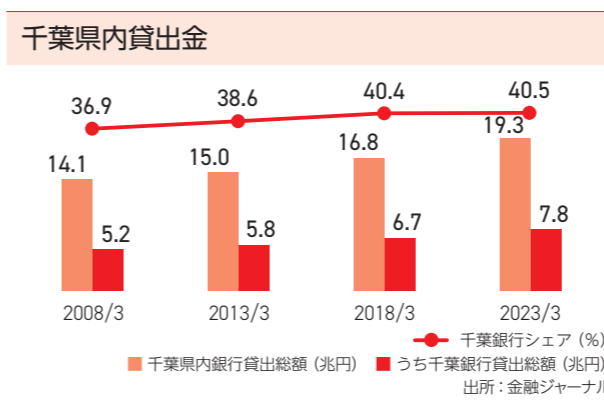
これらを反映して、格付評価機関による外部格付は、ムーディーズが「A1（長期）」、スタンダード&プアーズが「A-（長期）」、格付投資情報センターが「AA-（長期）」と、いずれも高い水準の格付を付与されています。

## アライアンス



当行は、TSUBASAアライアンス、千葉・武蔵野アライアンス、千葉・横浜パートナーシップの3つのアライアンスを中心に深化を進めており、ソニー銀行とはDXによる金融サービスの向上に向けてさまざまな連携を行っています。他行に先駆けた先進的なアライアンス戦略は、最大の差別化戦略であり、当行のプレゼンスを高めています。

アライアンスの当行PLへの年間効果額は、トップラインで約60億円、コスト削減で約20億円、合計80億円程度となっており、当行のOHRの低さにつながっています。それぞれのアライアンスの長所を活かし、連携を深めることによって、当行や各連携行の企業価値向上を図っていきます。（具体的な取組みはp.59-62参照。）



（特に注記のないものについては、2024年3月末または2023年度実績）

### 事業基盤

- 国内拠点数<sup>※1</sup> **184** 拠点
- 海外拠点数 **6** 拠点
- 支店：ニューヨーク、香港、ロンドン  
駐在員事務所：上海、シンガポール、バンコク
- 千葉県内貸出金シェア<sup>※2</sup> **40.5%**
- 千葉県内預金シェア<sup>※2</sup> **28.5%**
- 指定金融機関の自治体数 **44** 自治体 / 55自治体
- 地方創生に関する連携協定を締結する自治体数 **26** 自治体 / 55自治体

※1 181店舗・3両替出張所  
※2 出所：金融ジャーナル、2023年3月末現在

### 厚みのあるお客さま基盤

- 給振口座数 **86.2** 万口座
- 年金受取口座数 **49.8** 万口座
- 住宅ローン利用先 **20.7** 万先
- 当行をメインバンクとする企業数<sup>※</sup> **2.1** 万社
- ※出所：帝国データバンク

### 地銀トップクラスの収益力

- 親会社株主に帰属する当期純利益（連結） **624** 億円
- ROE（連結・株主資本ベース） **6.40%**

### 地銀トップクラスの資産規模

- 総資産（連結） **21兆3,238** 億円
- 貸出金（単体） **12兆7,680** 億円
- 預金（単体） **15兆9,516** 億円

### 低い経費率

- OHR（連結） **48.76%**

### 健全な貸出資産

- 不良債権比率（単体・金融再生法ベース） **0.92%**

### 盤石な自己資本

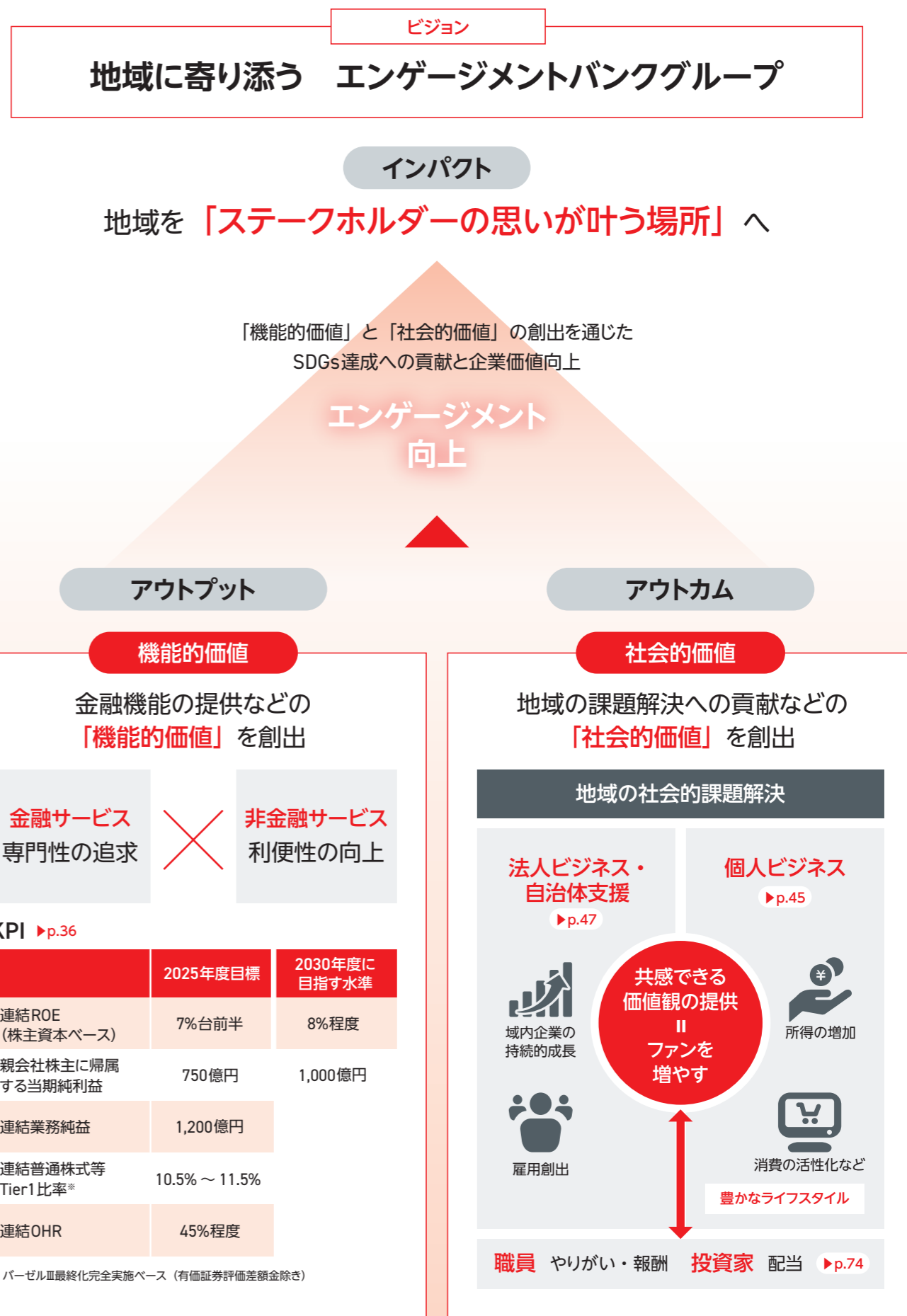
- 総自己資本比率（連結） **16.24%**
- 普通株式等Tier1比率（連結） **16.20%**

### 良好な格付<sup>※</sup>

- ムーディーズ **A1**（長期） **P-1**（短期）
- スタンダード&プアーズ **A-**（長期） **A-2**（短期）
- 格付投資情報センター **AA-**（長期） ※2024年7月1日現在

メッセージ  
千葉銀行の価値創造  
価値創造に向けた成長戦略  
人的資本経営  
価値創造を支える経営基盤  
財務・企業データ

# 価値創造プロセス

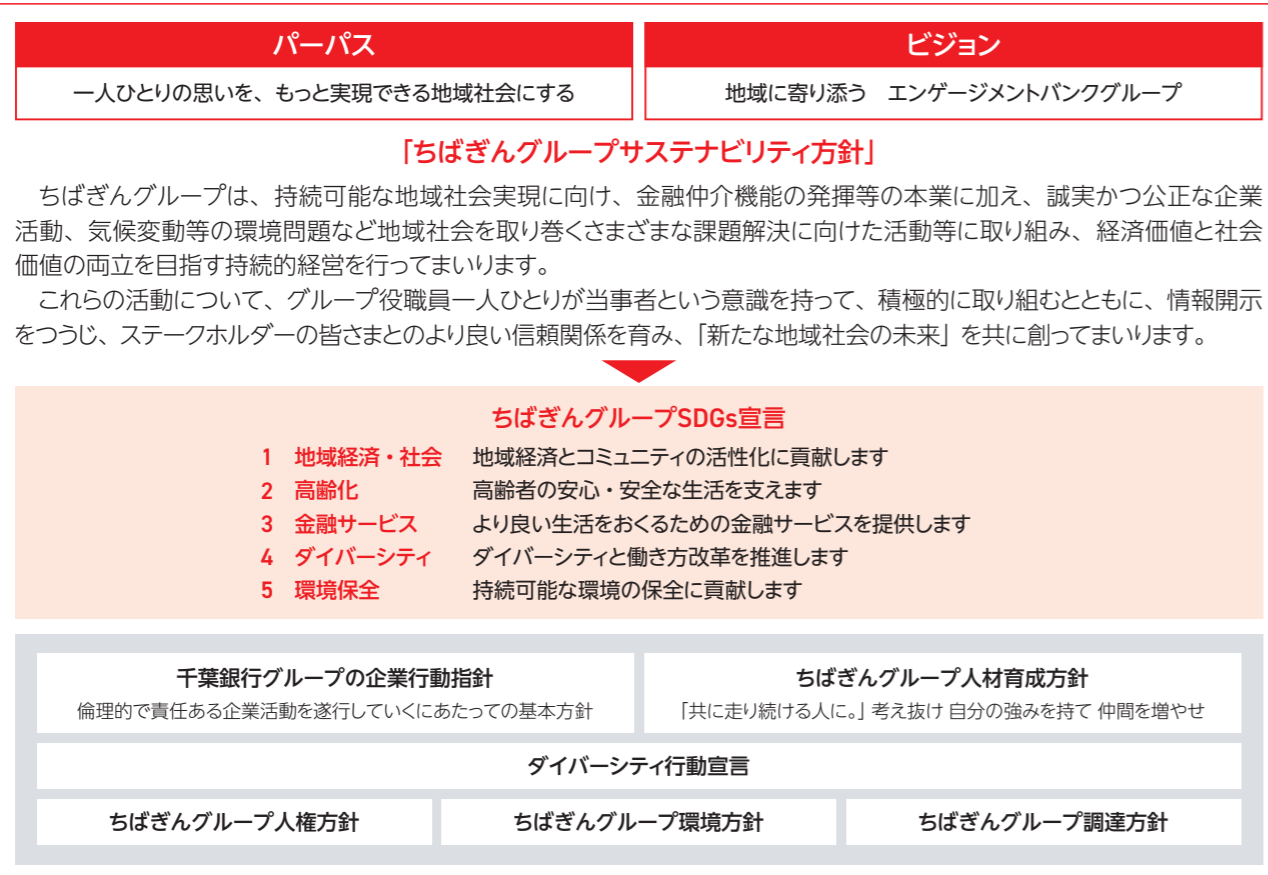




# 「持続的経営」に向けた取組み

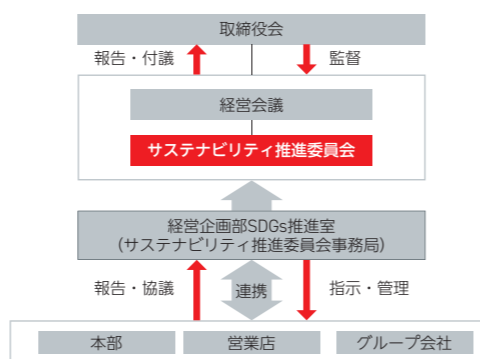
## サステナビリティに関する各種方針

当行グループは、長期志向で経済価値と社会価値の両立を目指す「持続的経営」に向けた取組みを行っています。

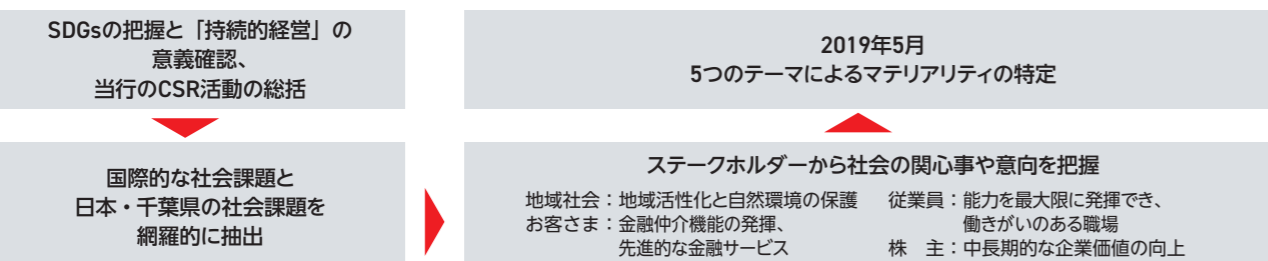


## サステナビリティに関するガバナンス体制とマテリアリティ（重要課題）の特定プロセス

当行グループは、長期思考で経済価値と社会価値の両立を目指す「持続的経営」に向けて、機動的かつ強固なガバナンス体制を構築しています。サステナビリティに関する各種施策の策定、遂行については、サステナビリティ推進委員会が主に担い、サステナビリティ経営に関する方向性、具体的な活動・取組み、リスクと機会の特定と評価について議論・審議しています。同委員会において議論・審議された内容は、取締役会に報告・付議されます。



## マテリアリティ（重要課題）の特定プロセス



## マテリアリティに関する取組み

<b>地域経済・社会</b> 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方創生の支援 (p.49・50)</li> <li>● 事業者向けアドバイザー業務 (p.47)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 不動産ファンドの活用 (p.48)</li> </ul>
<b>高齢化</b> 高齢者の安心・安全な生活を支えます	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 相続関連業務・信託業務 (p.46)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 振り込み詐欺等金融犯罪対策 (p.96)</li> </ul>
<b>金融サービス</b> より良い生活をおくるための金融サービスを提供します	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ちばぎんアプリの機能拡張 (p.52)</li> <li>● ちばぎんビジネスポータル機能拡張 (p.52)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サステナブル・ファイナンスの推進 (p.55)</li> </ul>
<b>ダイバーシティ</b> ダイバーシティと働き方改革を推進します	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人権方針 (p.34)</li> <li>● 仕事と育児の両立支援 (p.83)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● TSUBASAクロスメンター制度 (p.84)</li> </ul>
<b>環境保全</b> 持続可能な環境の保全に貢献します	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動への対応 (p.67-72)</li> <li>● 自然資本への対応 (p.73)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2030年度カーボンニュートラルに向けた取組み (p.71)</li> </ul>

## 人権尊重への取組み

人権は、あらゆる人が生まれながらに持つ共通の普遍的な権利です。当行グループでは、役職員をはじめ、お客さまやサプライヤー（業務委託先）も含めて、人権尊重に取り組んでいます。

## 人権方針

人権方針において、当行グループは、全役職員の人権を尊重し、働きやすい職場を提供するよう行動するほか、人種、性別、国籍等による差別やハラスメント行為、人権侵害を容認しない旨を謳っています。また、お客さまやサプライヤーに対しても、人権を尊重し、侵害しないことを求めています。

ちばぎんグループ人権方針の詳細については、当行のホームページをご参照ください。  
[https://www.chibabank.co.jp/company/sustainability/policies/human\\_rights.html](https://www.chibabank.co.jp/company/sustainability/policies/human_rights.html)

## 企業行動指針

2021年4月、「千葉銀行グループの企業行動指針」を宣言しました。同指針は、社会の一員である「企業」、社会的責任と公共的使命を担う「銀行」たる「千葉銀行」グループとして、倫理的で責任ある企業活動を遂行していくにあたっての基本方針を宣言しているものであり、「役職員やお客さまをはじめとするすべての人々の人権を尊重」する旨を謳っています。

千葉銀行グループの企業行動指針の詳細については、当行のホームページをご参照ください。  
[https://www.chibabank.co.jp/company/info/behavioral\\_guidelines/](https://www.chibabank.co.jp/company/info/behavioral_guidelines/)

## 「英国現代奴隷法」対応

当行は、英国・ロンドンに支店を有することから、2015年の「英国現代奴隷法」の制定以来、同法の遵守にかかる年次表明書を公表しています。当行ロンドン支店における業務運営に留まらず、当行全体の業務運営において、奴隷的労働や人身売買等による人権侵害を排除し人権尊重に取り組むほか、サプライヤーに対しても、人権を尊重し侵害しないことを求める旨を表明しています。

英国現代奴隷法の詳細については、当行のホームページをご参照ください。  
<https://www.chibabank.co.jp/english/corporate/pdf/ModernSlavery.pdf>

## サプライヤーへのモニタリング

当行グループは、サプライヤーに対して、「ちばぎんグループ人権方針」及び「ちばぎんグループ調達方針」を明示し、同方針への理解と遵守を求めています。また、1年に1度、サプライヤーにおいて人権侵害等が発生していないかモニタリングを実施しています。

ちばぎんグループ調達方針の詳細については、当行のホームページをご参照ください。  
<https://www.chibabank.co.jp/company/sustainability/policies/procurement.html>

## 中期経営計画の進捗状況

パーパス・ビジョンに向けた実現戦略として、本中期経営計画「エンゲージメントバンクグループ～フェーズ1～」では、「お客さま中心のビジネスモデルの進化」を取組指針に掲げ、商品やサービス提供における視点を変え、最高の顧客体験を創り上げていくことで、お客さまとのさらなるエンゲージメント向上を実現します。

3つの「基本方針」のもと、お客さまサービスの向上を図るとともに、それらを支える5つの「価値創出の基盤」を強化していきます。

### 第15次中期経営計画 エンゲージメントバンクグループ

フェーズ1 計画期間：2023年4月1日～2026年3月31日

取組指針 **お客さま中心のビジネスモデルの進化**

#### 基本方針

地域への社会的価値の提供を通じた「サステナビリティ経営」の実践

基本方針  
I

#### 最高の顧客体験の創造

さまざまなデータを活用し、パーソナライズした提案を行う。リアル・リモート・デジタルの最適なチャネルを提供する。

基本方針  
II

#### 既存事業の質の向上

お客さまの課題を解決するため、ソリューションの質をより一層高める。

基本方針  
III

#### 新たな価値の提供

新たな事業領域への参入により、お客さまにこれまでにない価値を提供する。

価値創出の基盤 「価値創出の基盤」を拡充

基盤 I  
DX

基盤 II  
GX

基盤 III  
アライアンス

基盤 IV  
人的資本

基盤 V  
グループ・ガバナンス

### 主要計数項目

	(参考)	(初年度)	(最終年度)	
	2022年度実績	2023年度実績	2025年度目標	2030年度に目指す水準
連結ROE（株主資本ベース）	6.38%	6.40%	7%台前半	8%程度
親会社株主に帰属する当期純利益	602億円	624億円	750億円	1,000億円
連結業務純益	818億円	917億円	1,200億円	
連結普通株式等Tier1比率※	10.57% <small>(パーゼルⅢ最終化適用前)</small>	11.87%	10.5%～11.5%	
連結OHR	47.37%	48.76%	45%程度	

※ パーゼルⅢ最終化完全実施ベース（有価証券評価差額金除き）

### 目標に対する進捗状況

中期経営計画「エンゲージメントバンクグループ～フェーズ1～」において目標とする財務指標として、連結ROEなど上記の5つの指標を掲げています。

また、長期的に目指す水準として、2030年度における連結ROE8%程度、親会社株主に帰属する当期純利益1,000億円を掲げています。

外部環境が大きく変化していくなか、利便性の高いいちばぎんアプリの提供による顧客体験の変革、サステナブル・ファイナンスや企業コンサルティング室による経営改善の伴走支援など、社会的課題へのソリューション提供にアライアンスも活用しながら取り組みました。また、再生可能エネルギーの発電事業や広告事業など新たな事業領域への参入も強化しています。

その結果として中期経営計画初年度の各種計数は、親会社株主に帰属する当期純利益が目標610億円に対して624億円となるなど順調に推移しています。

### 今後の対応

当行グループが持続的に成長するためには、強みをさらに伸ばしていくこと、成長戦略として既存事業の深掘りと新事業へのチャレンジを継続していくこと、業務改善計画を今後の成長に活かしていくことが必要であると認識しています。

これらの取組みを強化しながら、共感できる価値観の提供を通じて、5つの主要計数項目の最終年度の目標達成に向け収益力の強化と資本効率の改善を進めていきます。



## 業績・財務の状況

### 2024年3月期の業績

#### 概要

資金利益が前期比37億円減少した一方、役務取引等利益が前期比14億円増加の過去最高と好調であったほか、前年度に実施した外債損切りの影響が剥落し債券関係損益が前期比141億円改善したことなどにより、業務粗利益は前期比126億円増加の1,682億円となりました。

経費は、人的資本投資や戦略的投資の実施により前期比25億円増加したものの計画内であり、連結OHRは48%台と高い効率性を維持しています。

実質業務純益は前期比100億円増加の831億円となりました。また、投資信託解約損益を除くコア業務純益は、5期連続増益の874億円と好調な結果となりました。

与信関係費用については、58億円の繰入となりました。前年度の大口の取立益が剥落したほか、足元の環境を踏まえ一部債権に予防的な引当を行ったことなどから、与信関係費用は前期比55億円の増加となりました。

経常利益は前期比43億円増加の860億円、当期純利益は前期比24億円増加の605億円となりました。

また、グループ連結では経常利益が前期比32億円増加の902億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比21億円増加の624億円となり、経常利益、当期純利益ともに2期連続で過去最高益となりました。

#### 資金利益

資金利益は、投信解約益が減少したことを主因に、前期比37億円減少の1,366億円となりました。

国内資金利益は、前期比7億円増加。お客様の資金ニーズに積極的にお応えし、国内の貸出金が堅調に増加したことにより、貸出金利息が前期比39億円増加したほか、株高などを背景に投資信託の分配金が増加しました。

国際資金利益は、投資信託解約益が減少したことなどから、44億円の減少となりました。

2024年3月期業績の概要 (単位：億円)

(単体)	2023/3	2024/3	前期比
業務粗利益	1,555	1,682	126
資金利益	1,403	1,366	△37
役務取引等利益	286	300	14
特定取引利益	13	11	△2
その他業務利益	△148	3	151
うち債券関係損益	△200	△58	141
経費 (△)	825	851	25
実質業務純益	730	831	100
コア業務純益	930	889	△40
除く投資信託解約損益	853	874	20
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—
業務純益	730	831	100
臨時損益	87	29	△57
うち不良債権処理額 (△)	3	58	55
うち貸倒引当金戻入益	9	3	△5
うち株式等関係損益	83	93	10
経常利益	817	860	43
特別損益	△3	△2	0
当期純利益	581	605	24
与信関係費用 (△)	3	58	55

(単位：億円)

(連結)	2023/3	2024/3	前期比
連結経常利益	869	902	32
親会社株主に帰属する当期純利益	602	624	21

(参考)

連結業務純益 (一般貸倒引繰入前)	818	917	98
-------------------	-----	-----	----

資金利益の内訳 (単位：億円)

	2023/3	2024/3	前期比
資金利益	1,403	1,366	△37
国内資金利益	1,315	1,322	7
預貸金利息	1,002	1,042	39
うち貸出金	1,005	1,045	39
有価証券利息配当金	287	260	△26
その他 (市場運用調達等)	25	19	△6
国際資金利益	88	44	△44
貸出金	135	271	135
外国証券	191	270	78
その他 (調達、市場運用等)	△238	△497	△258
資金利益 (除く投信解約益)	1,326	1,351	24
投信解約益	76	15	△61

#### 役務取引等利益

役務取引等利益は、300億円と4期連続で過去最高を更新しました。

法人のお客様のニーズを踏まえた提案により、法人ソリューション関連が前期比9億円の増加と、過去最高を更新したことが、利益全体の増加を牽引しています。

預かり資産関連では、年金・一時払終身保険が減少し、全体では前期比3億円の減少となりました。

信託・相続関連やキャッシュレス関連については過去最高を更新しています。

### 2025年3月期の業績見通し

国内の預貸金利息が貸出金の増加や金利上昇などにより増加し、資金利益が増加するほか、役務取引等利益の増加や前年度に実施した外債等の損切の剥落などにより、業務粗利益は前期比147億円増加の1,830億円を計画しています。

経費については、賃上げの実施や戦略的投資にかかる経費の増加などにより、前期比34億円増加の885億円を計画しています。

これらにより実質業務純益は前期比113億円増加の944億円、投資信託解約損益を除くコア業務純益は前期比29億円の904億円を計画しています。

一方、与信関係費用については、物価高、円安の進行など経済に与える影響が不透明な環境が続いていることを踏まえ、前期比16億円増加の75億円と保守的に計画しています。

以上により、経常利益は前期比82億円増加の943億円、当期純利益は前期比63億円増加の669億円を計画しています。

また、グループ連結では経常利益が前期比76億円増加の979億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比55億円増加の680億円を計画しています。

役務取引等利益の内訳 (単位：億円)

(単体)	2023/3	2024/3	前期比
役務取引等利益	286	300	14
〈主な内訳〉			
うち預かり資産関連	63	59	△3
うち法人ソリューション関連	157	166	9
うち信託・相続関連	14	15	0
うちキャッシュレス関連	16	28	11
うち為替関連	125	129	3
うちローン支払保険料・保証料 (△)	130	139	8

2025年3月期業績の計画 (単位：億円)

(単体)	2024/3	2025/3 (計画)	前期比
業務粗利益	1,682	1,830	147
資金利益	1,366	1,460	93
役務取引等利益	300	317	16
特定取引利益	11	22	11
その他業務利益	3	30	26
うち債券関係損益	△58	13	72
経費 (△)	851	885	34
業務純益 (一般貸倒引繰入前)	831	944	113
コア業務純益	889	931	41
除く投資信託解約損益	874	904	29
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	9	9
業務純益	831	935	104
臨時損益	29	7	△22
うち不良債権処理額 (△)	58	66	7
うち貸倒引当金戻入益	3	—	△3
うち株式等関係損益	93	70	△23
経常利益	860	943	82
特別損益	△2	△2	0
当期純利益	605	669	63

与信関係費用 (△)

(単位：億円)

(連結)	2024/3	2025/3 (計画)	前期比
連結経常利益	902	979	76
親会社株主に帰属する当期純利益	624	680	55

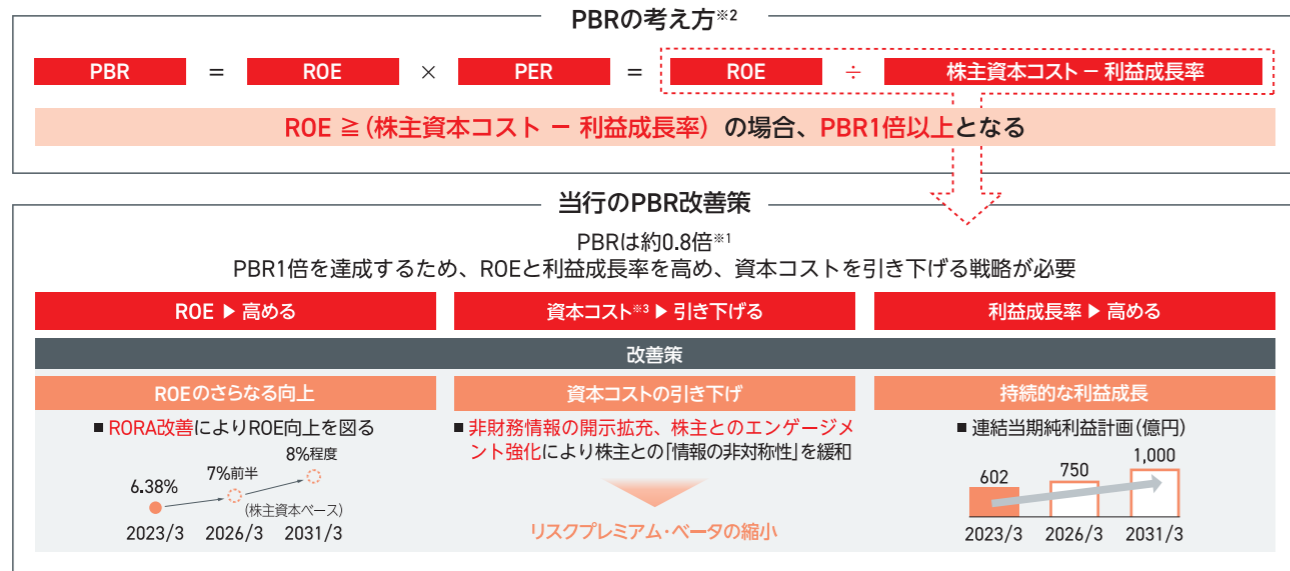
(参考)

連結業務純益 (一般貸倒引繰入前)	917	1,052	134
-------------------	-----	-------	-----

# PBR向上に向けて

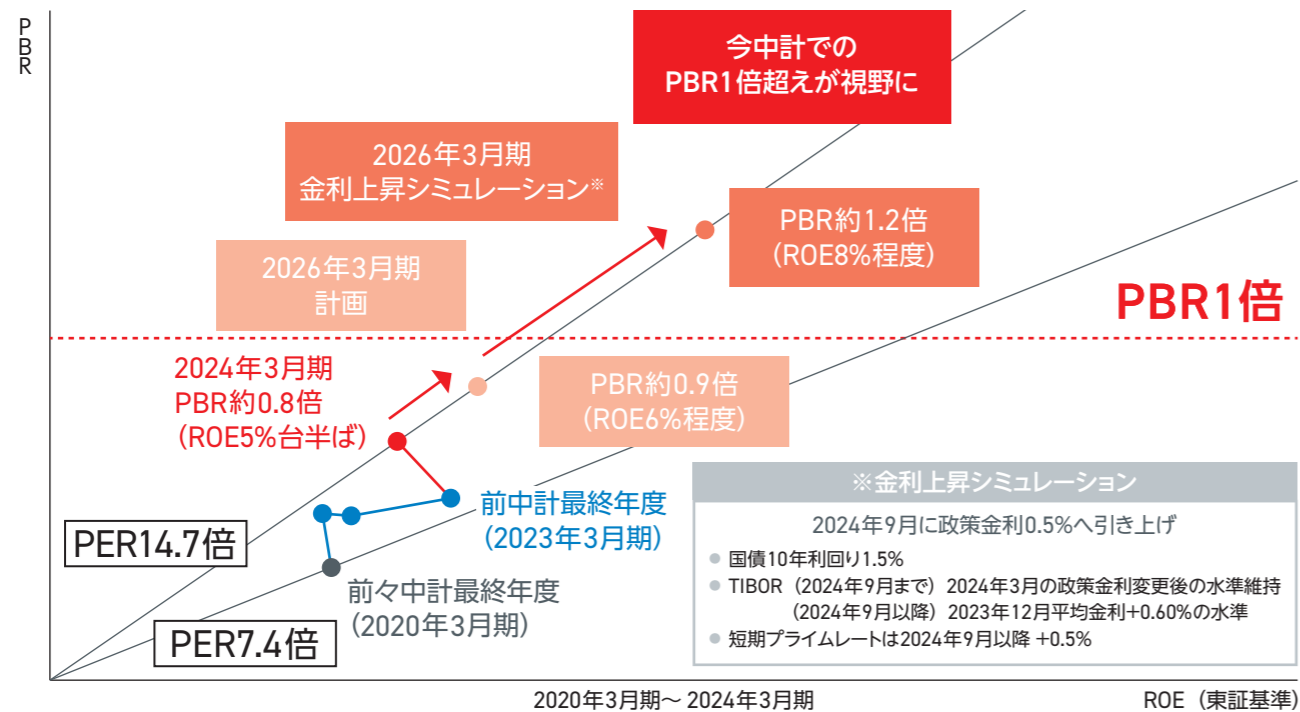
## PBR向上に向けて

当行のPBRは、約0.8倍<sup>\*1</sup>であり、地方銀行の中ではトップクラスの水準にありますが、1割割れの状況が続いています。PBRが1倍を超える水準まで引き上げるため、PBRをROE・資本コスト・利益成長率の3つのファクターで考え、「ROEのさらなる向上」「資本コストの引き下げ」「持続的な利益成長」の3点からなる改善策を遂行していきます。



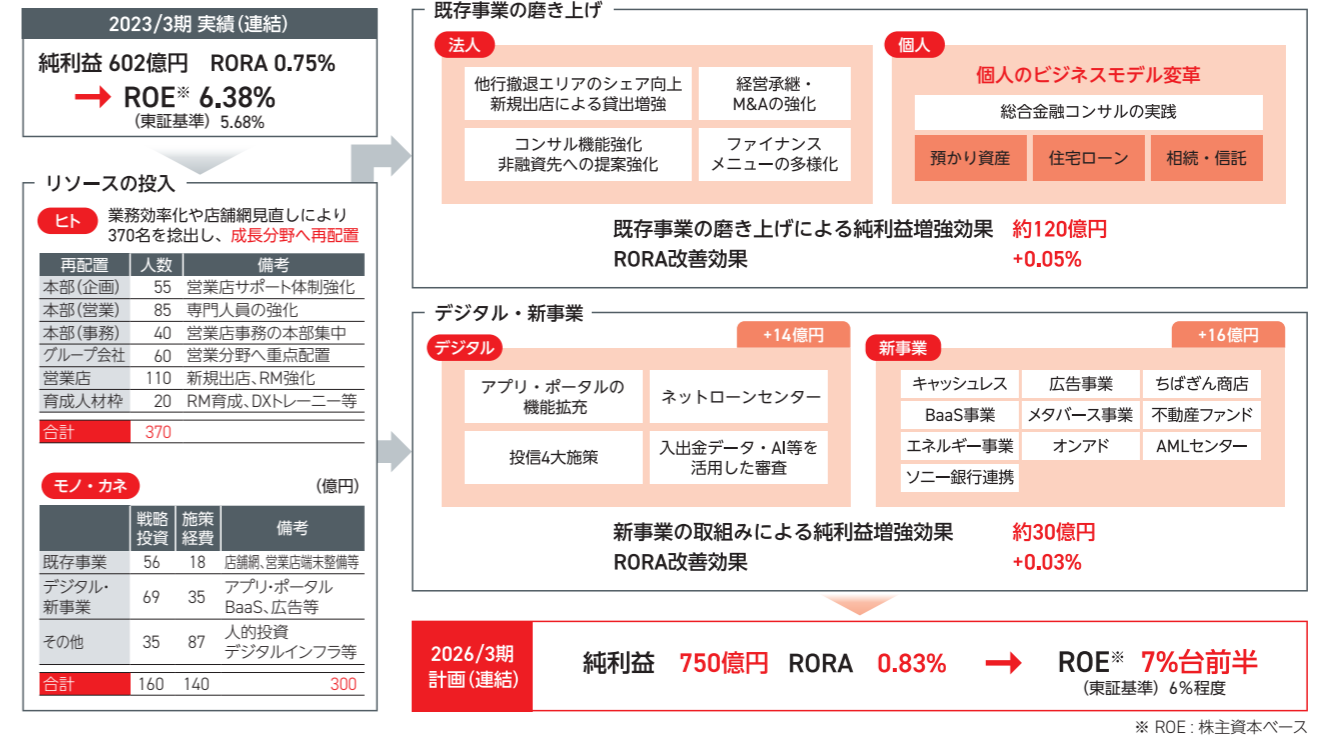
<sup>\*1</sup> 2024年3月期実績  
<sup>\*2</sup> 厳密には  $PBR = 1 + \frac{ROE - \text{株主資本コスト}}{\text{株主資本コスト} - \text{成長率}}$  となるものの、実務的な簡略版として本件数式を提示しているもの  
<sup>\*3</sup> 当行管理上の資本コストはCAPMにより推計

## PBR・ROEの推移



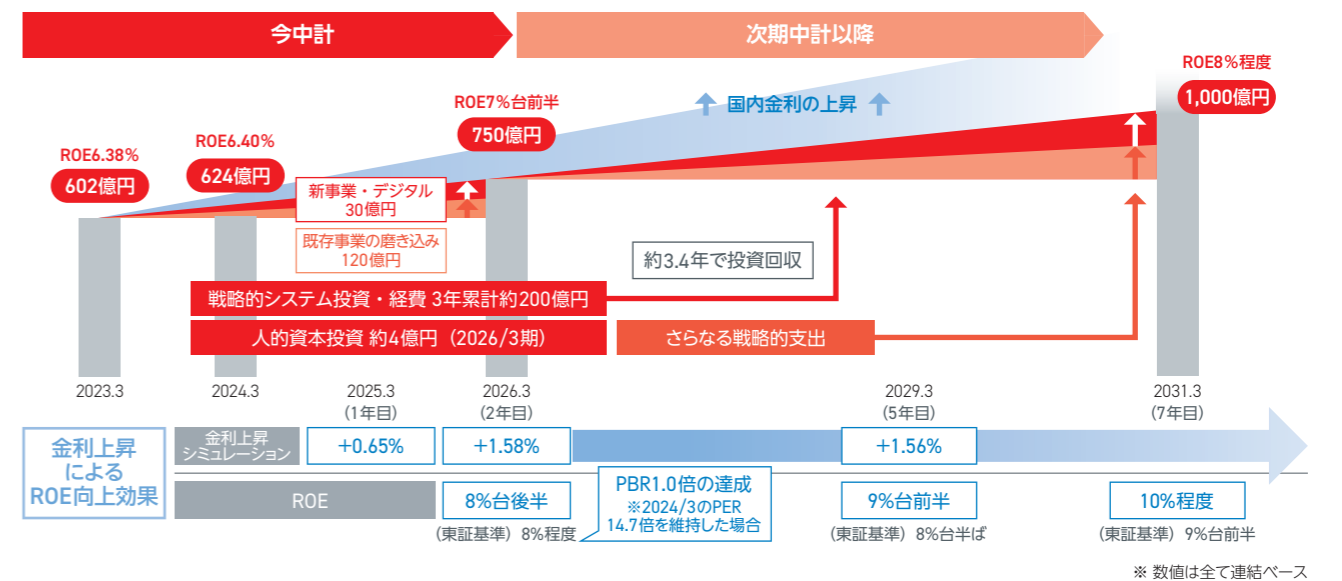
## 成長戦略

当行はROEを高めるために、自己資本比率を一定水準で維持しつつ、リスクアセットに対する収益性の指標であるRORAの改善を目指します。既存事業やデジタル・新事業の分野にリソースを投入することで、中期経営計画の3年間で、連結当期純利益を602億円から750億円へ、RORAを0.75%から0.83%へ引き上げることを目指します。



## 2030年度に向けた持続的な成長

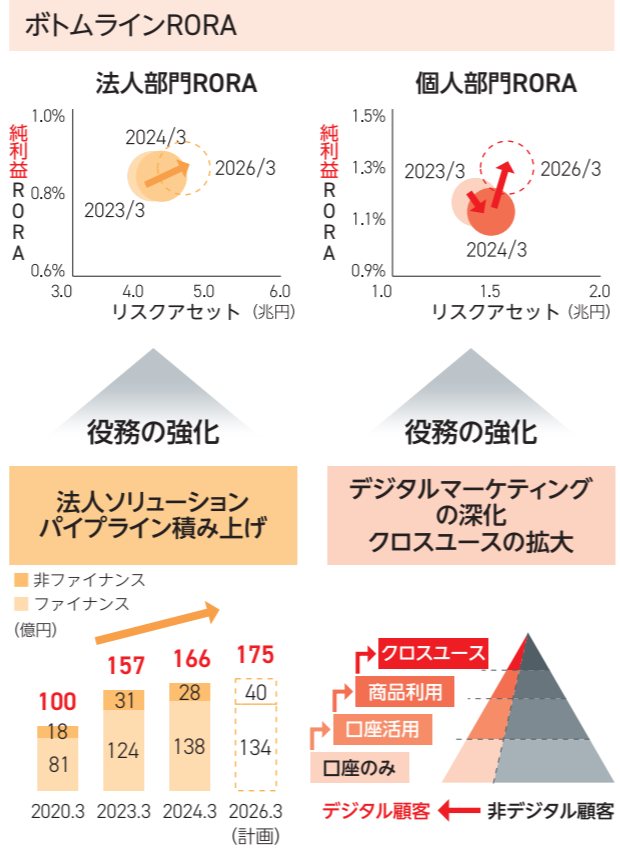
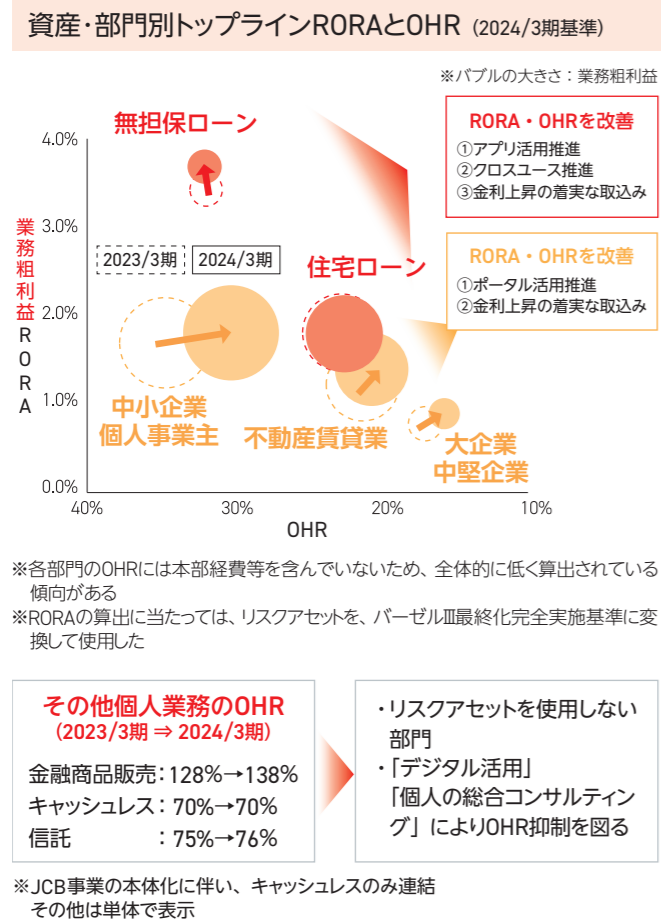
既存事業の磨き込み、新事業・デジタルの取組みの強化による成長戦略の着実な実行に加え、国内金利上昇のプラス影響を取り込みながら、ROEのさらなる向上を目指します。





### RORA改善に向けて

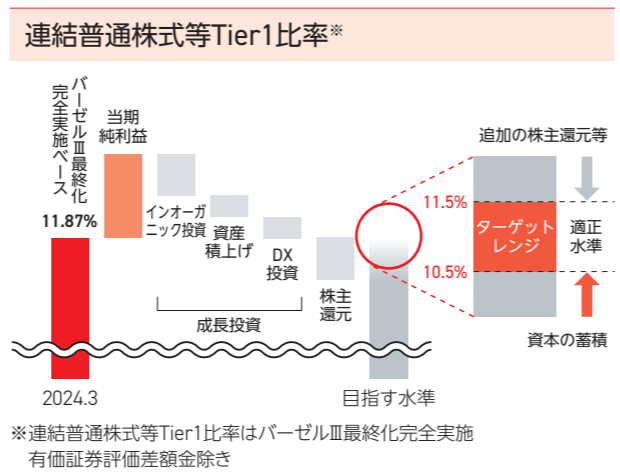
部門・資産に応じた戦略をとることで、トップラインRORAを引き上げるとともに、役務取引を強化しボトムラインRORAの底上げを図ります。



### 資本政策

#### 資本運営の目線

連結普通株式等Tier1比率※を10.5～11.5%のレンジでコントロールすることを基本方針とします。期間利益により積み上がった自己資本をまず成長投資に充当して、成長投資分に見合った自己資本を確保し、適正な自己資本を維持したうえで、余剰分を株主還元していくことを検討します。適正な自己資本水準を維持しつつ、RORAを改善することで、ROE向上を図っていきます。

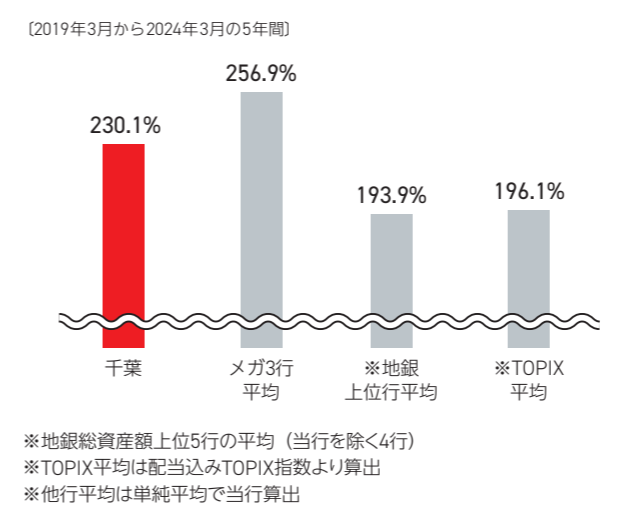


### 株主還元

配当に関しては、中期経営計画期間中の配当性向を、35%を上回る水準として、長期的には40%を目指します。自己株式取得に関しては、普通株式等Tier1比率が必要水準のレンジ内に収まるように、機動的に実施します。

各種施策の着実な実行により業績を拡大させ、引き続き成長に向けた投資と健全な資本基盤のバランスを勘案した株主還元を行ってまいります。

#### TSR (株主総利回り)



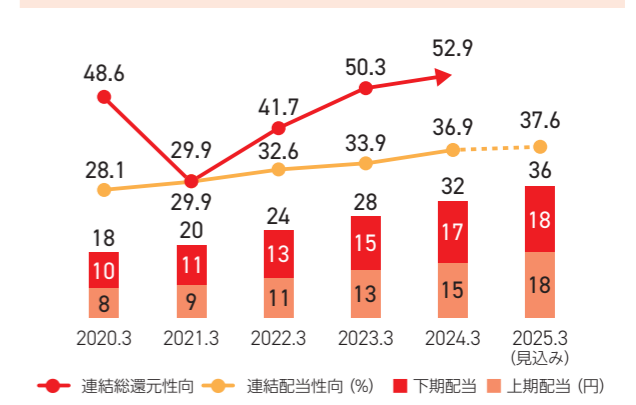
#### 政策保有株式の削減

政策保有株式については、地域金融機関として取引先等との良好な関係の維持・進展を通じて、地域経済の発展並びに当行の企業価値向上に資する等、その保有意義が認められる場合において限定的に保有し、株式保有リスクの抑制や資本の効率性等の観点から、取引先等との十分な対話を経たうえで、削減を進めることを基本方針としています。

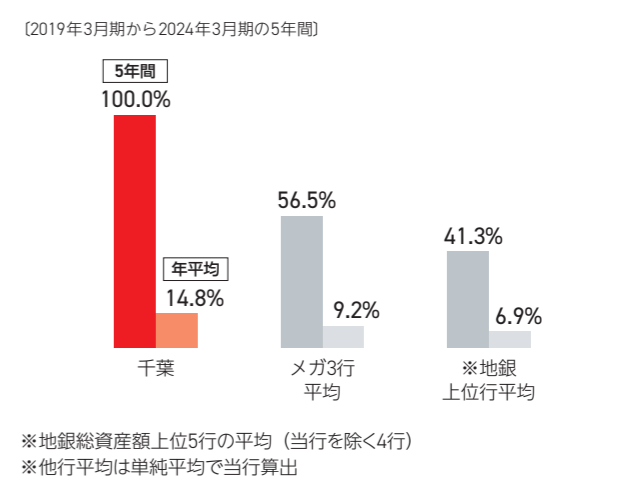
上場株式にかかる定量的な保有効果については、取引先等ごとに預貸金からの収益や役務収益、配当収入から、株式に対するみなし引当や株式保有にかかる資本コストを控除し算出した指標等を用いて判断しています。取締役会は、保有意義の妥当性について毎年個別銘柄ごとに経済合理性や政策保有先の財務・業績内容を勘案した株式価値の将来の見通しを踏まえ、検証しています。

2024年3月末現在、政策保有株式の貸借対照表計上額(時価)は2,016億円、資本合計(連結純資産)に占める割合は17.06%となりました。

#### 株主還元推移



#### 配当成長率 (1株当たり配当金額)



#### 政策保有株式と資本合計に対する比率

